



遊休農地で作付けしたソバの花観察会
(轟木児童館の園児たち)



小林 隆 議員

農業行政

耕作放棄地の解消対策

遊休農地の活用啓発を図る

考え農業委員会、山田町認定農業者連絡協議会や県など関係機関と連携して、遊

休農地を活用したソバ、飼

料用ヒエや稲の作付け、遊休農地の草刈りなどを行ってきた。また、中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策事業による耕作放棄地の解消にも努めている。今後も引き続き遊休農地の活用啓発を図っていく。

質問 昨年の稲作は、内陸部で1等米比率98%であったのに対し、本町は66%と低く規格外も多かったようだ。また、原油高の影響により肥料農薬等生産資材の経費が膨らむ一方、米価が下落していることは稲作農家にとって大きな痛手となっている。農業者の高齢化が進む中で、このような状況が続けば、さらに耕作放棄地が増えるのではと危

惧されるが、耕作放棄地の解消対策について問う。

沼崎町長 耕作放棄地増加要因としては、国による過剰米対策としての生産調整のさらなる拡大、農産物価格の長期低迷や生産コストの高騰による農業経営意欲の低下、高齢化などによる農業従事者の減少が考えられる。「耕作放棄地の解消策」だが、担い手に関心を

持つてもらうことが肝要と

問う。轟木児童館は、平成21年度児童数の推移などを勘案し、健全育成型への移行の時期を検討するとのことだが、児童数も急激に減らずに推移しそうであり、このままでもいいと思うが今後の町の方針を問う。

沼崎町長 轟木児童館運営については、事務事業の効率化を図るため、山田町の行政改革事項の実施計画書(集中改革プラン)において、平成21年度から健全育成型へ移行する旨が定められている。集中改革プランでは、

児童館運営

健全育成型への移行時期は集中改革プランに従い進めたい

質問 轟木児童館は、平成21年度児童数の推移などを勘案し、健全育成型への移行の時期を検討するとのことだが、児童数も急激に減らずに推移しそうであり、このままでもいいと思うが今後の町の方針を問う。

健全育成型に移行するに当たり、児童数の推移などを勘案し、移行時期を検討することとしている。

沼崎町長 轟木児童館運営については、事務事業の効率化を図るため、山田町の行政改革事項の実施計画書(集中改革プラン)において、平成21年度から健全育成型へ移行する旨が定められている。集中改革プランでは、

轟木児童館の入所児童数の推移を見ると、15年度で25人が19年度では17人と減少し、20年度の入所児童数も12人程度しか見込めない状況である。

以上の状況から、集中改革プランに従い健全育成型への移行を進めていくが、保護者や地域住民の理解を得るための努力を重ねていく。

議員13人が一般質問